

会議録（要旨）

件名	平成30年度 第3回亀岡市行政改革推進委員会		
日時	平成31年2月25日（月）		
	午後3時から4時50分	場所	市役所3階302・303会議室
出席委員	13名：大嶋雅子／格畑輝美／木藤伸一朗／木村好孝／串崎哲史／坂口武男／坂本信雄／佐藤裕見子／高橋昭人／多胡麻衣／中村昌博／松尾和美／森下明美		
欠席委員	2名：足立潤哉／木戸庸介		
事務局出席者	5名：企画管理部地方創生担当部長／企画調整課長 他		
傍聴者数	1名		
次第	1 開会 2 副市長あいさつ 3 諮問 4 議事 （1）平成31年度行財政改革実施計画（案）の策定について （2）次期亀岡市行財政改革大綱の策定について 5 報告 （1）平成29年度審議会の決算額等について 6 閉会		

1 開会（企画調整課長 進行）

只今より平成30年度第3回亀岡市行政改革推進委員会を開催する。

本日、足立委員、木戸委員については欠席の連絡をいただいている。過半数以上の出席をいただいているので本委員会は成立している旨、御報告申し上げます。

2 副市長挨拶

今年1月に亀岡市議会議員一般選挙があった。

今日から3月議会がスタートした。3月議会では、来年度に向けての予算を審議いただく。来年度予算として一般会計で総額333億1,900万円を提案した。昨年度と比べて7.7%増の予算となっている。

現在、少子高齢化の中、行財政ニーズが全国共通で増えている。亀岡市でも同じ傾向があり、子育て、高齢者等に関する部門に予算がついている。併せて2020年をまちづくりの節目の年として、成長戦略による前向きな予算を組んでいる。NHK大河ドラマ館整備、また、京都スタジアム（仮称）を市の活性化やにぎわいづくりに生かしていくための予算、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ホストタウン事業の受入体制、交流のための予算等、未来への投資事業が重なったため、大きな予算となった。

また、昨年のように、災害はいつ来るか分からないため、災害対策予算を組み入れている。どのような事業を実施するべきかではなく、何を実施しないかということも重要になってくる。選択と集中、最適化そして市民満足度をいかに最大化させるかが重要な課題となっている。基本的な枠組みや手法を議論いただくのが当委員会である。本日、新たな大綱の策定を諮問させていただく。有効な指針の策定に向けて、忌憚ない御意見をいただきたい。

3 諮問

次期亀岡市行財政改革大綱の策定について

4 議事

(1) 平成31年度行財政改革実施計画(案)の策定について

資料1-1、1-2

事務局 <資料に沿って事務局から説明>

会長

平成31年度は、大綱の取組期間の最終年度となる。

5月1日から元号が改められる。元号の記載方法は事務局と相談する。

A 委員

表現や数値の見方で気になった点がある。「No.4 保育所保育料の収納率の向上」について、計画欄の取組目標は率で出ているが、単年度目標数値は金額で出ている。率で出している目標と金額で出している目標の違いが、調書を読むだけでは分かりにくい。

また、「No.4 6 京都・亀岡ふるさと力向上寄附金(ふるさと納税)による収入拡大」については、目標値が金額で出ている。目標を決める要素は何か。

「No.1 1 普通財産の活用・処分」の単年度目標数値は、平成27年度から平成29年度までは実績数値が目標数値を大きく超え、目標を達成しているにも関わらず、平成30年度、平成31年度の目標数値が平成29年度までのこれまでの数値と同じである。

また、「No.2 2 介護保険料の収納率の向上」では、目標数値算出方法欄に、「本計画期間内に介護保険料の見直しを実施することから、現段階で新たな目標数値の設定は困難である」旨の記載があるが、計画欄には収納率目標が率で示されている。これでは市民に誤解を与えてしまうのではないか。

「No.2 7 観光プロモーション事業」では、2020年はNHK大河ドラマや京都スタジアム(仮称)の完成等、亀岡市のターゲットイヤーとなるが、取組内容にそのことが書かれていない。なぜ計画に入れないのか。

「No.4 5 自治基本条例の研究」では、平成28年度から毎年、自治基本条例の実情調査や

調査結果の検証を行っている。今まで何が明らかになって、これから何を検討していこうとしているのかが調書からは見えない。現在どこまで研究が進んでいるのかを示していただきたい。

「No.4 2 職員による政策研究提案の促進」では、計画欄から「提案の募集」が削られているが、新たな提案の募集は行わないのか。

市民の皆さんに分かりやすい表現にしていきたい。

事務局

1つの調書の中で、目標となる数値が、収納率と金額があつたり金額目標がなかつたりして、目標の違いが分かりにくいという御指摘であるが、現大綱に基づく実施計画をつくるときに、市民の皆さんに分かりやすい数値として効果額を出せるものは出すようにしたため、このような表記となっている。例えば、税と保育料では対象となる金額の規模が異なるため、収納率目標だけでは分かりにくい部分があり、各課で金額の目標設定をたてた。目標数値の立て方は、今年度と前年度の収納率を比較し、その増減を今年度調定額に乗じて算出し、効果額として設定しているものが多い。ただし、「No.2 2 介護保険料の収納率の向上」のように、制度が変わる見込みで、調定額が5年間の間に大幅に変動する可能性があるものは、目標数値として金額設定することが難しいため、効果額として出していないものがある。一つの調書に目標数値が2つあるため、分かりにくくなっている部分がある。次期大綱策定時には、目標の立て方を検討していきたい。

A 委員

今後、工夫いただける部分があれば検討いただきたい。

事務局

「No.4 6 京都・亀岡ふるさと力向上寄附金（ふるさと納税）による収入拡大」は、今年度のふるさと納税額が、1月末現在ですでに6億円近くを達成しており、6億円プラスアルファの目標値としている。

A 委員

ふるさと納税は、単年度目標数値と計画欄ともに金額目標であり、統一感があって分かりやすい。

事務局

「No.1 1 普通財産の活用・処分」は、目標数値よりも実績数値が上回っており、分かりにくいという御意見はごもっともである。

A 委員

単年度目標数値は単年度ごとの実績数値ではなく、累積にした方が分かりやすいように思う。

事務局

今後検討していきたい。

事務局

「No.27 観光プロモーション事業」は、2020年をターゲットイヤーとして、大河ドラマ館や大河プロジェクトを推進しているが、大河ドラマの関係は光秀大河推進課が所管している。「No.27 観光プロモーション事業」の調書は商工観光課の調書となっているため、商工観光課で実施している事業を記載している。

A 委員

市民が関心のある大河ドラマとスタジアムに関することを加える等、柔軟に対応してもらいたい。

事務局

行革の取り組みとして取り上げられる切り口があれば検討していきたい。

B 委員

昨年12月に、かめおかプラスチックごみゼロ宣言が行われ、注目されている。プラスチックごみゼロに関する調書を追加できないか。

事務局

かめおかプラスチックごみゼロ宣言は、現大綱の推進項目の中で当てはまるものがないと考えている。今後、亀岡市総合計画で進行管理をされていくものと考えている。

事務局

「No.45 自治基本条例の研究」は、条例を制定している先進地への視察及びアンケート調査を行い、条例制定の効果や課題等を調査した。その結果、条例の位置付けや市民の機運の盛り上げ方等、条例制定には様々な課題があることが分かった。今後、その課題の解決方法を検討するため、引き続き研究を進めて報告書としてまとめていきたいと考えている。

A 委員

これまで研究されてきた内容が分かるように、調書の表現の仕方を工夫してもらいたい。

事務局

進捗状況が分かるよう表記方法を工夫していきたい。

また、「No.4 2職員による政策研究提案の促進」の計画欄から「提案の募集」を削った理由は、今年度は、「プランニング部門」と「特別編～時は今！光秀のまちプロジェクト～部門」、そして「MOVIE部門」の3つの部門をつくり、年間を通じて3度提案を募集した。来年度も続けていく予定であるが、募集時期や内容が未定であるため、運用という表記のみにさせていただいた。

A 委員

「No.4 2職員による政策研究提案の促進」は、モチベーションを確保する重要な役割を果たすものだと思う。提案だけで終わらず、提案内容の予算化まで含めて考えてほしい。

事務局

かめおかって いいね！プロジェクトで今年度に行ったプランニング部門等は、職員がプランのテーマを決めて一定期間研究し、研究内容を市長の前でプレゼンし、主管課で提案内容を検討した。調査・研究以上となった提案のうちから優秀な作品を選定し、表彰を行っている。

会長

それでは、平成31年度実施計画については、御了承いただけますか。

《委員了承》

(2) 次期亀岡市行財政改革大綱の策定について

資料2

事務局 《資料に沿って事務局から説明》

C 委員

現大綱は3つの柱と9つの推進項目を設定しているが、これはいつの行革に使ってもいいもの。3つの柱と9つの推進項目の前にある目標をしっかりと書き、掲げないといけない。例えば、副市長の挨拶であったように、選択と集中という言葉でもかまわない。人口減少の中で、何を重点施策として行政サービスをするのか、そして何を選択するのかが問われる。「健全で効率的」という言葉では、これまでに行ってきた行革の取り組みの繰り返しとなってしまう。本気度を出すには何を選択し、何に集中するのかをもっと明確にしていくべきである。

会長

亀岡市総合計画の進行管理との関係を整理する必要がある。また、個々の取組項目は担当課から挙がってきた項目となっているが、当委員会から目標や項目を提案することも考えられる。亀岡市が実施する行革の独自性を出すことが重要である。

本日、次期亀岡市行財政改革大綱の策定についての諮問を受けた。7月に市長に答申する予定である。大綱の取組期間が5年間、大綱に基づく実施計画の取組期間が1年間というシステムは変えなくても良いと思うが、数字で表記できるものは数字で示し、行革としてどの項目が必要かを検討していきたい。

D 委員

当委員会で様々な提案をするが、行革を進めていくのは市の職員であり、人が財産である。財源が不足する中で財源を生み出すのは人。待遇や人の能力を活かせる受け皿がなければいけない。組織・マネジメント改革の推進の中で、抑制や減額ばかりするのではなく、人材の獲得と育成をお願いしたい。

副会長

平成31年度の予算が約333億円で、昨年度から7.7%増えている。市の基金が減っている中で、7.7%増の部分をどのように捻出しているのか。何を削って、何を大事にするのか、予算との整合性を図り、見通しを持って計画を立てていかなければならない。

事務局（企画調整課長）

5カ年計画の中期財政見通しを立てている。その中で、すべての事業を担当課の要求通りに実施すると財源不足となるので、単年度予算の中で、年度ごとに予算査定をし、財源調整をして予算組みをしている。今回、来年度予算が一般会計で333億1,900万円となり、昨年度と比べて7.7%増で、前年度よりも伸びているが、基金の取り崩しは予算ベースで、約3億円である。すべての基金を取り崩して予算を組んだわけではなく、地方債の発行額についても、前年度から大きくは増加していない。人口は減ってきているが、景気回復による収入増加等により、市税収入が100億円を超える見込みである。また、今年度ふるさと納税に6億円近い寄附をいただけたことで、それを活用した事業を組んでいる。基金を残していけるような財政運営を行い、行財政改革を一層充実させていく必要があると考えている。

E 委員

投資をして人材育成をすることは大切だと思う。基金とふるさと納税の話があったが、厳しい財政状況の中で、明るく力強い数字も出てきている。ふるさと納税は、返礼品を目的に寄附するものから、より良い市になるように、市に活用したいということから寄附されるように変わってきているように思う。

F 委員

地方創生人材支援制度により、財務省から仲山担当部長が亀岡市に来ていただいている。ふるさと納税もそうだが、国の制度の中で、地方は右に左に翻弄される部分がたくさんある。今年10月から消費税増税がある。地方消費税交付金が増えたとしても使途が限定されており、なおかつ地方交付税が減る。このままでは、日本全国の都市間格差が広がっていくのではないかと。官僚の目から見た地方の今後についての御意見を伺いたい。

事務局（企画管理部地方創生担当部長）

厳しいことを言えば、生き残りをかけているような状況にあるのだと思う。1,700の自治体があり、いろいろな予測があるが、人口をベースにすれば半分くらいが縮小していく。人口が減少すると継続できない行政サービスもある。民間企業も撤退する。

自分たちの地域をいかに残すかということに真剣になり、解決策を編み出せたところだけが、50年後に存続しているのだと思う。亀岡市にとってどのような解決策をつくれるか。行財政改革はそれぞれの視点があるので、それぞれの視点の中で御意見をいただきたい。

A 委員

国の施策は重点化、効率化、選択と集中等、行政効果が早く効率的に高まるような事業に投資されている動きがある。地方自治において、選択と集中は非常に大事な視点だと思う。もう一方で、地域によって活力に格差が生じている部分がある。選択と集中だけでは、ますます置いてきぼりにされてしまう地域があるという視点を持つ必要があるのではないかと。行財政改革と言えばサービス向上と財政の健全化に力点が置かれがちであるが、それだけではないことを頭に置いておく必要がある。

C 委員

今の行政サービスを従来通りに行うためには、負担をどうするか。手厚いサービスを従来通り続けていこうとすると、料金を上げるか、あるいは最終的には住民税まで上げるのか。そのことに住民が納得できるかが問われている。別の方法を考えるのであれば、市民協働をどのように築いていくか。自治会だけではなく、いろいろな市民活動をしている地域の協働をどの程度まで定着させることができるか。すべての市民が、現行の行政サービスを受けることは、住民税を上げることを了承しますかという問いかけとイコールだと思う。このことにみんなが気づかないと、今まで通りやっていくことは難しい。

A 委員

地域で人が少ないことは、経済的な活性化も含めて決定的な問題である。頭数の違いが地域力の差に反映されていないかが心配である。

会長

次期大綱の策定に向けて、次回の委員会までに、委員の皆さんに行財政改革に関するアンケートを送付する。御意見をお伺いしたい。

5 報 告

(1) 平成29年度審議会の決算額等について

資料3

事務局 ≪資料に沿って事務局から説明≫

C 委員

審議会が役立っているのか、市民参加が審議会にどれだけ反映されているのかがポイントになる。審議会によっては公開に適さないものがあるかもしれないが、市民公募委員の状況、情報公開、傍聴があるのか、そして審議会の効果について考える必要がある。

事務局

市民公募委員10%を目指して取り組みを進めている。平成30年3月31日現在で、23組織、56名(8.6%)に市民公募委員として入っていただいている。

情報公開は、個人情報を取り扱う審議会は非公開であるが、その他の審議会は、原則として情報公開をしている。市ホームページ及び市民情報コーナーで公開している。

C 委員

委員としての自覚、参加度をどう考えていくのか。我々委員も率先して取り組みをしていかなければならない。

A 委員

亀岡市防災会議は委員数が36人であるが、延べ出席委員数は7人となっている。どういふことか。

事務局

延べ出席委員数は、報酬が発生している委員の出席人数を記載している。防災会議は行政関係者が多く参画しているため、このような表記となっている。

A 委員

出席比率が高い中で、いろいろな協議が深まる。報酬の対象になるかならないかは別として、延べ出席要請人員の中で、どれだけの出席率で協議が進んでいるのか、また費用対効果があるのかも含めて教えていただきたい。

E 委員

開催回数が0回の委員会は、どういった理由か。

事務局

事案が発生したときに開催する委員会である。

A 委員

亀岡市総合農政計画審議会の開催回数は0回となっている。事案が発生していないのか。

事務局

亀岡市総合農政計画審議会は、平成29年度の開催回数は0回であるが、新たな農政計画を審議するため、今年度は2回開催している。

B 委員

傍聴可能な委員会を広報紙「キラリ☆亀岡おしらせ」に載せることはできないか。

事務局

「キラリ☆亀岡おしらせ」の原稿締切と審議会の日程調整の関係で、掲載することが難しい。市民の方に知っていただくため、市ホームページに掲載している。他にもできないことがないか今後の検討課題としたい。

会長

本日の議事、報告事項は以上である。

6 閉 会

以 上